

(様式 1) 実施報告書-プログラム B

1 補助事業者情報

団体名	徳島県
-----	-----

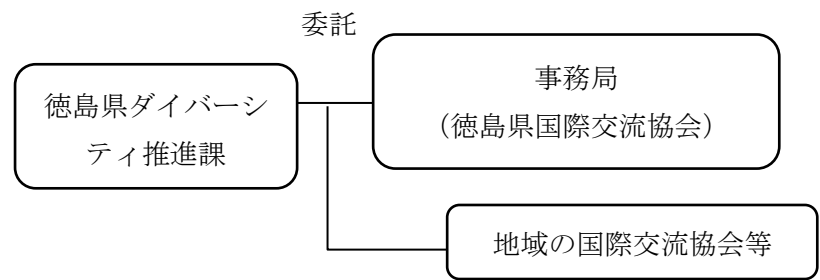
2 事業の概要

1. 事業の名称	地域で学ぶ！日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	徳島県に居住する外国人は、平成24年から増加しており、令和元年においては、過去最高の6,232人となっている。在住外国人は、地域の経済活動を支える大きな力となっているが、母国とは異なる生活習慣や、日常生活に関する情報不足のため、様々な分野において課題を抱えて生活している。地域社会に順応して円滑に生活するためには、日本語で周囲と意思疎通を図り、地域の文化や慣習を理解することが不可欠である。 徳島県では、24市町村のうち、11市町村で日本語教育を実施しており、13市町村は日本語教育が実施されていない空白地域となっている。空白地域では、地域の日本語教育の実情を把握し適切な日本語教育を実施する体制の確保ができていない課題があり、空白地域解消のためには、地域の自治体と連携して日本語教育実施主体を確保し、地域の実情を踏まえた日本語教育を提供する必要がある。
4. 目的	県内において、日本語学習を希望する外国人が居住地や環境にかかわらず、日本語教育を受けられる機会を確保するための体制を整備する。そのために、県内全域の外国人が参加できる中心的日本語教室の運営に加え、市町村及び関係機関と連携して実施する各地域における日本語教室の開催、ICTを活用した日本語教育機会の提供等に取り組む。また、外国人が地域で孤立せず、円滑に生活するために、地域住民と交流を持ち、地域の文化や慣習を理解することが不可欠であることから、地域住民と交流し、対話の中で日本語学習の成果を実践する機会を取り入れ、方言を交えた表現を習得するとともに、地域文化の理解を促進するなど、日本語学習の深化を図る。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

徳島県では、日本語教育事業を徳島県ダイバーシティ推進課が所管し、徳島県国際交流協会へ事業委託して実施している。このため、事務局を徳島県国際交流協会に設置した上で、徳島県ダイバーシティ推進課と徳島県国際交流協会が連携して事業を実施した。各地域の日本語教育は、徳島県から地域の国際交流協会等団体へ委託し、実施した。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	佐野 史歩	徳島県ダイバーシティ推進課	主事	事業の統括，進捗管理
2	平田 佐和子	徳島県ダイバーシティ推進課	課長補佐	事業の進捗管理
3	木村 純子	(公財) 徳島県国際交流協会	シニアコーディネーター	県内日本語教育の統括
4	野水 祥子	(公財) 徳島県国際交流協会	シニアコーディネーター	県内日本語教育の統括
5				
6				
7				
8				
9				
10				

（２）域内の市区町村，関連団体等との連携・協力体制

- ・地域の国際交流協会と連携して日本語教育人材育成や日本語教室を実施した。また，地域日本語教育コーディネーターが新しく日本語教室を始める団体に，すでに日本語教室を行っている団体の教室を紹介したり，近隣の日本語教室実施団体と情報交換をしたりするなどの活動を行ったことで，日本語教室実施団体間のネットワーク形成につながった。
- ・本事業の取組を市町村自治体に報告し，地域日本語教育の重要性の周知徹底と各市町村の参画を図った。

４ 令和２年度の事業概要

１．令和２年度の実施目標

- ・地域の特性をとらえた日本語教育を実施するとともに，文化理解，地域とのつながりを持つための取組を実施するなど，「生活者としての外国人」にとって有益な日本語教育を行う。
- ・市町村の国際交流団体等において，日本語教師による教室形式の日本語学習，文化体験を通した日本語学習，ボランティアとの対話による日本語学習等を実施する。
- ・幼い子どもがいる外国人や，外国籍の小中校生を対象とした日本語教育機会の確保を図る。
- ・日本語教育を実施できていない空白地域の解消に向けて，教育機会創出のための取組を行う。
- ・文化庁作成の ICT 教材等を活用し，居住地域周辺で日本語教育が受けられない外国人への ICT による教育機会を整備する。

２．実施内容

（取組１）総合調整会議の設置

①構成員

	氏名	所属	職名	役割
１	木村 純子	（公財）徳島県国際交流協会	シニアコーディネーター	事業運営・進行管理
２	山田 紀美	徳島大学	非常勤講師	日本語教育に係る助言
３	元木 佳江	四国大学	准教授	日本語教育に係る助言
４	廣田 知子	鳴門教育大学	講師	日本語教育に係る助言
５	永本 智富	文理大学	講師	国際交流に係る助言
６	萩森 健治	吉野川市国際交流協会	会長	日本語教育に係る助言
７	遊亀 美枝	美波多文化共生ネットワーク	代表	県南部日本語教育に係る

		「ハーモニー」		助言
8	藤長 あかね	徳島県教育委員会グローバル・文化教育課	指導主事	日本語教育に係る助言
9	大和 和代	徳島県労働者福祉協議会	主任	日本語教育に係る助言
10	加山 佳世	徳島県労働雇用戦略課	主任	行政施策に係る助言
11	平田 佐和子	徳島県ダイバーシティ推進課	課長補佐	行政施策に係る助言
12	佐野 史歩	徳島県ダイバーシティ推進課	主事	事業運営・進行管理
13				
14				
15				

②実施結果

実施回数	3回
実施スケジュール	第1回（7月13日実施） 第2回（11月10日実施） 第3回（3月1日実施）
主な検討項目	・県内の日本語教育の現状（新型コロナウイルス感染症の影響含む）及び課題について ・ICT（Web 会議システム等）を活用した日本語教室について ・令和3年度実施予定の県内日本語教育の実態調査における調査票や実施方法等の検討

（取組2）総括コーディネーターの配置

- ・文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講経験やこれまでの日本語教育に従事した実績等を総合的に勘案して選定した地域総括コーディネーターを1名配置した。総括コーディネーターが各市町村日本語教室実施団体と県をつなぐ橋渡しの役割を果たし、円滑な事業の実施と迅速な各団体の実施状況の把握につながった。

（取組3）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】

- ・地域の日本語教育に係る現状、課題を把握し、地域の状況に応じた日本語教育のあり方を検討する地域日本語教育コーディネーターを2名配置した。地域日本語教育コーディネーターが新しく日本語教室を始める団体に、すでに日本語教室を行っている団体の教室を紹介したり、近隣の日本語教室実施団体と情報交換をしたりするなどの活動を行ったことで、日本語教室実施団体間のネットワーク形成につながった。

【重点項目】

（取組4）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

- ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを介して日本語教育に携わる団体間に直接的なつながりを構築した。
- ・新しく日本語教室を始める団体に、すでに日本語教室を行っている団体の教室を紹介し、日本語教室の様子などを見学してもらい、つながりを構築した。

・徳島県国際交流協会が発行する機関誌で日本語教室を開催している団体を紹介し、今後増加が見込まれる在住外国人への日本語教室や支援の大切さを広く県民にアピールした。			
(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数: 65人)			
○地域日本語支援ボランティア養成講座・スキルアップ講座の開催 【名称】: 地域日本語支援ボランティア養成講座 【開催場所】: 海陽町 【実施団体】: NPO 法人あったかいよう 【開催期間】: 令和2年7月4日～8月22日の間の全8日, 計32時間 【受講者数】: 21人 【実施内容】: 新たな日本語教室の開催を検討している地域の住民を主な対象として, 日本語教育に携わるボランティア養成のため, 日本語講師による講座を実施。また受講者のボランティア定着をはかるため実地研修も取り入れた。 【名称】: 日本語支援ボランティアスキルアップ講座 【開催場所】: とくしま国際戦略センター会議室, Web 会議システム ZOOM (オンライン受講に対応) 【開催日時】: 令和3年2月20日(土) 13時00分～15時30分 【受講者数】: 44人(リモート参加36人, 会場参加8人) 【実施内容】: 県内の日本語支援者を対象に, さらなるスキルを上げるための講座を開催した。今年度はコロナ禍で対面で日本語支援ができないときのために, リモートでの日本語支援の仕方について研修した。			
(取組6) 地域日本語教育の実施 【○】都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育(既設及び新設) 【 】日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	1箇所	受講者数	142人
活動1	【名称】特別入門クラス(既設) 【目標】ひらがな・カタカナの読み書きを身につける。 【実施回数】45回(1回90分) 【受講者数】13人 【実施場所】徳島県国際交流協会 【受講者募集方法】広報誌やHPで募集 【内容】来日間もない人に, ひらがな・カタカナの読み書きをはじめ, 日常生活をする上で欠かせない, 数字の読み方や, 物の名前, 簡単な挨拶等について学習した。 【開始した月】4月		

	【講師】 2 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有り
活動 2	【名称】 グループレッスン（既設） 【目標】 受講者のレベルにあわせたグループを作り，日本語を学習することにより学習者のレベルアップを図ることで，日常生活が少しでも快適に過ごせるようにする。 【実施回数】 7 7 回（1 回 90 分） 週 2 回開催 【登録者数】 5 6 人 【実施場所】 徳島県国際交流協会 【受講者募集方法】 広報誌や HP で募集 【内容】 受講者のレベルにあわせたグループを作り，レベルに合わせた日本語支援をボランティアらがおこない，受講者らは，日本語の習得のみならず地域の文化や慣習・情報などについても学習した。 【開始した月】 4 月 【講師】 1 3 人 （うち日本語教師 4 人） 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有り
活動 3	【名称】 入門・初級クラス（既設） 【目標】 初級レベルの日本語を系統立てて学習することにより学習者のレベルアップを図り，日常生活が少しでも快適に過ごせるようにする。また，初級の日本語をしっかりと習得してもらうことで，希望者は，他機関でおこなっている中級レベルや，就職へつなげるための日本語クラスにスライドできるようにする。 【実施回数】 1 4 2 回（1 回 90 分） 【受講者数】 8 6 人 週 4 回開催 【実施場所】 徳島県国際交流協会 【受講者募集方法】 広報誌や HP で募集 【内容】 入門から初級レベルの日本語を系統立てて学習しつつ，地域の文化や・慣習・情報についても学習した。 【開始した月】 4 月 【講師】 日本語教師 6 人 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有り
その他の取組	
（1）地域日本語教室の開催（市町村国際交流団体における日本語教育の実施） 【名称】 地域日本語教室 【実施箇所数】 9 市町村 9 箇所 （4 月開始：吉野川市，三好市 ※既設） ※吉野川市は 4 月 1 9 日～5 月 2 4 日まで ZOOM 開催	

(5月開始：阿南市，美波町 ※既設) ※新型コロナウイルス感染症の影響で教室開始を延期

(6月開始：藍住町，美馬市，つるぎ町 ※つるぎ町は文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムを終了し4月から県委託事業として日本語教室を開始。他は既設)

※新型コロナウイルス感染症の影響で教室開始を延期

(9月開始：阿波市 ※新設)

(10月開始：海陽町 ※新設)

【実施時間数】計213回 380.5時間

阿南市	：22回（1回90分）
藍住町	：25回（1回90分）
美馬市	：28回（1回90分）
海陽町	：16回（1回90分）
吉野川市	：29回（1回120分）
美波町	：30回（1回120分）
つるぎ町	：23回（1回120分）
阿波市	：9回（1回120分）
三好市	：40回（1回120分）

【具体的な実施内容】

各市町村に在住している外国人を対象とした地域日本語教室を開催し，日本語指導経験者及び日本語学習支援者（ボランティア）による指導を行った。教室型の学習に限らず，文化体験を交えた学習を実施した。

【関係機関との連携】

阿波市と海陽町の日本語教室開設にあたり，吉野川市で開催されている日本語教室を見学させてもらったり，既設の美波町の教室実施団体が海陽町の教室にも応援として参加したりするなど，教室実施団体間で連携して開設及び実施を支援した。

(2) 夏休み子どもサマースクールの開催

【名称】夏休み子どもサマースクール

【実施場所】とくしま国際戦略センター会議室

【実施時間数】令和2年7月23日～25日，8月8日～10日 1回1時間30分 計6回9時間

【参加者数】17人（8カ国）

【具体的な実施内容】

外国にルーツを持つ小中高校生を対象に日本語支援を行うサマースクールを開設。日本語に触れる機会が減る夏休み期間を利用し，日本語教師及び補助者による日本語支援を行った。また，外国にルーツを持つ子らが自分と同様に励んでいる事を体感し，それぞれのモチベーション上昇を促した。

(3) ICT を活用した日本語教育の提供

【名称】 とくしま日本語 I C T 教材

【動画時間】 1 回 3 ～ 5 分（落語のみ 1 5 分程度） 全 1 4 動画

【教材内容】 阿波弁講座・オノマトペ・よく使うフレーズ会話・やさしい日本語での落語・

徳島の読み物の朗読・阿波のむかし話の朗読

【具体的な実施内容】

インターネット上（YouTube）で日本語学習に取り組めるよう学習教材を作成し、とくしま国際戦略センターホームページにて公開。過去の文化庁事業で制作した教材を活用し、徳島にちなんだ内容を盛り込んだ。

(4) 外国人による日本語弁論大会の開催

【名称】 外国人による日本語弁論大会

【開催場所】 あわぎんホール

【開催日時】 令和 2 年 7 月 1 8 日（土） 1 3 時 3 0 分～ 1 6 時

【発表者】 1 3 名（8 カ国）

【具体的な実施内容】

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策を徹底したうえで、一般公開はせず、関係者（スタッフ及び発表者の関係者のみ）の人数を最小限に制限して実施。

※大会の様子を撮影し動画をケーブルテレビや YouTube で配信し県民をはじめとする多くの人に見て頂く機会を設けた。

(5) 日本語学習意欲醸成のための生活情報誌作成

【名称】 阿波生活（中国語版）、AWA LIFE（英語版）

【実施期間】 令和 2 年 4 月～令和 3 年 3 月 毎月発行

【発行部数】 英語版 計 3, 1 6 5 部, 中国語版 計 2, 0 7 5 部

【具体的な実施内容】

毎月発行している英語の情報誌「Awa Life」と中国語の情報誌「阿波生活」の中で、日本語レッスン、及び日本の文化や慣習を紹介し、多くの在住外国人に日本語や日本文化について勉強する機会を設けた。この生活情報誌の作成・配布を通じて、在住外国人の日本語学習意欲を高めるとともに、徳島での生活への関与を高め、生活を通しての日本語教育を推進した。情報誌は紙媒体での発行のほか、HP でも掲載を行い、より多くの外国人の目に触れるように実施している。

(6) 託児サービスの提供

【名称】 外国人子育てサロンの開設

【開催日】 毎週水曜日（日本語教室併設）

【開催場所】 とくしま国際戦略センター 会議室

【利用者】 0人

(新型コロナウイルス感染症の影響により託児を希望する日本語教室参加者がいなかったため)

3. 効果

(1) 効果

① 定量評価

- ・ 総合調整会議：前年度（ - ）回 当年度（ 3 ）回
- ・ 総括コーディネーター配置数：前年度（ - ）人 当年度（ 1 ）人
- ・ 地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（ - ）人 当年度（ 2 ）人
- ・ 実施した日本語教育人材に対する研修：（ 2 ）回（ 2 箇所） 当年度（ 2 ）回（ 2 箇所）
- ・ 実施した日本語教室：前年度（ 275 ）回（ 7 箇所） 当年度（ 477 ）回（ 10 箇所）

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

県南部にある「特定非営利活動法人あったかいよう」及び県西部にある「阿波国際交流協会」が本県の日本語教育推進事業に新たに関わっていただいた。また、徳島県日本語教育推進指針を策定のため、今年度初めて開催した総合調整会議において、県労働雇用戦略課、労働者福祉協議会及び徳島県教育委員会グローバル・文化教育課の日本語教育担当者が新たに構成員に加わった。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

○文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業の地域日本語教育スタートアッププログラムを3年間実施したつるぎ町の多文化共生を考える会「ともに」が、令和2年度より、県事業として日本語教室を継続して実施。

○（特非）あったかいよう：地域日本語指導支援ボランティア養成講座の開催，日本語教室の実施

○阿波国際交流協会：日本語教室の実施

○県労働雇用戦略課，労働者福祉協議会，県教育委員会グローバル・文化教育課：
域内日本語教育の施策についての検討・意見交換

(iii) どのような体制を構築できたか

地域日本語教育に関わる実施団体を増やすことができ、より広域な日本語教育実施体制を構築できた。また、県内の日本語教育の状況について多方面から把握・協議することが可能になった。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

関係者及び県民、在住外国人への周知・広報の取組では、徳島県国際交流協会が発行する機関誌で日本語教室を開催している団体を紹介し、今後増加が見込まれる在住外国人への日本語教室や支援の大切さを広く県民にアピールした。

また、市町村自治体への日本語教育事業の周知・広報の取組では、県・市町村自治体・県内国際交流団体・外国人支援関係機関をつないだネットワーク会議の中で、在住外国人への日本語教育の取組の重要性をアピールすると共に、県で取り組んでいる日本語教育事業について市町村や関係機関への周知を図った。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの人数を集めた教室の実施が困難になったこと、また職場からの指示で教室に参加できない生徒が多くいたことなどの状況への対応として、複数の地域でZOOMを用いた日本語教室を開催し、対面で参加できない生徒もオンラインで受講することができるようになった。

(2) 今後の展望

本県の日本語教育における大きな課題の1つである空白地域の解消について、今年度は新たに2市町村で日本語教室を開設することができた。今後も、日本語教育が実施されていない地域での日本語支援ボランティア養成講座の開催など、さらなる空白地域の解消に向けて取り組んでいく必要があるが、県内総人口における在住外国人比率は令和2年6月時点で0.92%と低く、在留外国人がほとんどいない市町村もあることから、積極的な市町村の参画が現時点で見込めておらず、県内市町村との連携において大きな課題がある。このような課題に対して、地域日本語教育コーディネーターの増員や市町村・地域の国際交流団体等への実態調査を通して各地域における日本語教育の現状・課題そしてニーズを把握し各市町村と共有するなど、今後も積極的な市町村への働きかけを継続して行い、多様な形で市町村との連携を図りたい。

また、各地域の日本語教室実施団体からは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受講者の減少や、公民館などの開催場所に新たに設けられた人数制限のために受講者を積極的に勧誘できない現状を不安に思う声が多く寄せられている。今日のコロナ禍で受講者が全体的に減少したり、対面での日本語支援が困難な状況が今後も増加することが懸念される中で、日本語支援を通じて繋がっていた在住外国人が孤立しないよう配慮しながらサポートする体制を今後さらに考えていく必要性を感じる。

加えて、Web会議システムやICT教材などのツールの活用について、まだ十分に活用できていない団体も見受けられる。今後は、ニューノーマルに対応した日本語教室の実施について域内国際交流団体に継続して周知し、2月末に開催した日本語支援ボランティアスキルアップ講座で取り上げた内容のような、ICTを活用した日本語教室の実施方法について関係団体や日本語支援者などが学ぶ場を状況に応じて設ける必要がある。

さらに、域内に在住する外国人や市町村民に日本語教室の開催情報が十分に届いていないという課題も実施団体から挙がっており、今後は地域日本語教室の広報活動についても市町村の協力を得るなどし

て積極的に行っていきたい。

【参考資料】・地域日本語教室参加者アンケート結果

・R2年度 日本語支援ボランティア養成講座 スキルアップ研修アンケート結果